2−2　火　災

平成 28 年中の火災件数は、3,982 件（治外法権火災 2 件を含む。）で、前年と比較して 451 件の減少となっています。

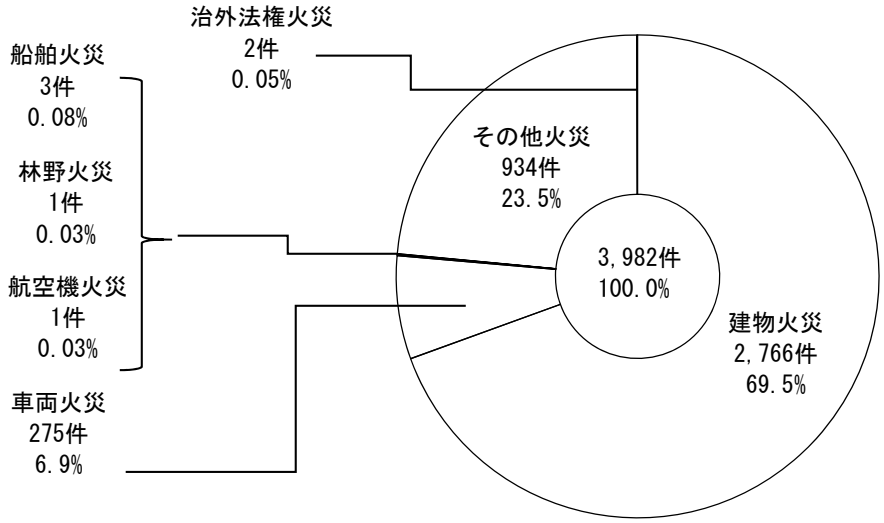
火災種別でみると、建物火災が 2,766 件で前年と比較して 156 件の減少、車両火災が 275 件で 21 件の減少、その他火災が 934 件で 270 件の減少などとなっています。

焼損床面積は 17,529 ㎡で前年と比較して 3,221 ㎡の減少となり、損害額は 49 億 2,440 万円で前年と比較して約 9 億 9,873 万円の増加となっています。

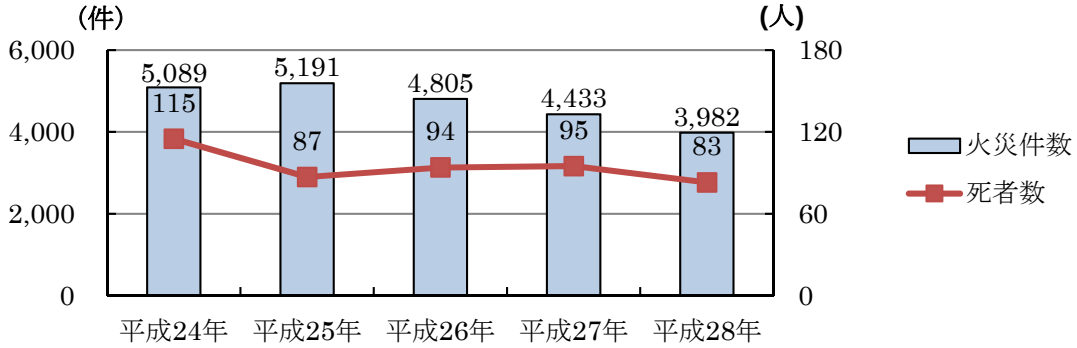
また、焼損棟数 3,107 棟、り災世帯 2,133 世帯、り災人員 4,123 人となっています。

火災による死者は 83 人で、前年と比較して 12 人減少しており、火災による負傷者は 853 人で前年より 26 人増加しています。

第 2-1 図　平成 28 年中の火災件数



第 2-2 図　火災件数と火災による死者の発生状況（平成 24 年～平成 28 年）



1　火災の調査

消防機関は、消火活動を行うとともに、火災の原因及び火災又は消火のために受けた損害の調査も行っています。

火災の調査は、消防法に定める権限に基づき実施するもので、どのような原因によって火災が発生したかについて現場を見分し、関係者の供述を得るとともに、科学的な分析と鑑定を行い原因を判定しています。

さらに、消防用設備等の作動、活用状況、延焼拡大の要因、避難状況などを調査して、火災の予防施策に反映させています。

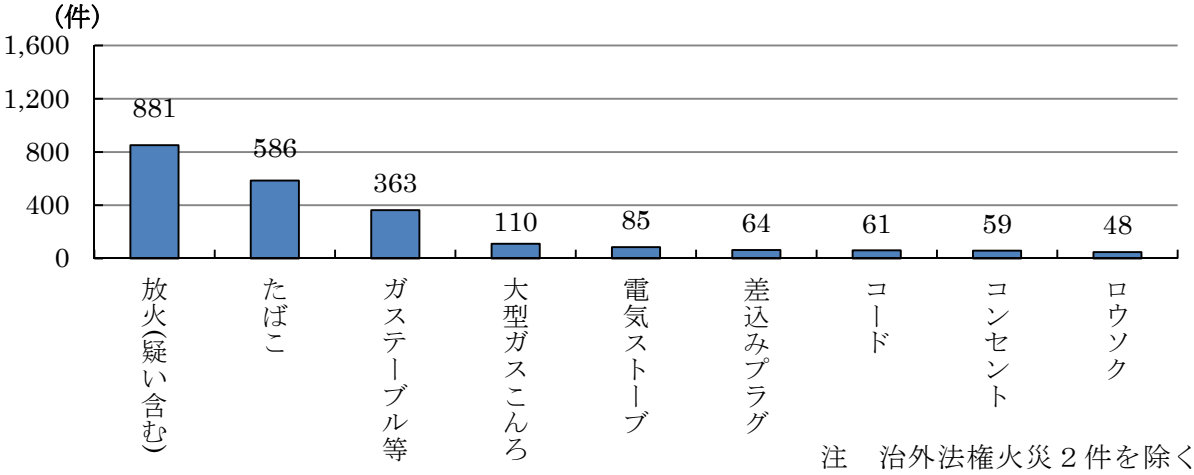
写真 49　火災原因調査の様子

2　出火原因

平成28年中の出火原因で最も多いのは、「放火（放火の疑いを含む、以下同じ。）」881件で前年と比較して146件の減少、全火災に占める割合は 22.1％と前年の23.2％と比較し、1.1 ポイントの減少となっています。

以下、2位「たばこ」586件（前年比78件減少）、3 位「ガステーブル等」363 件（前年比94件減少）、4位「大型ガスこんろ」110件（前年比8件減少）、5位「電気ストーブ」85 件（前年比 10 件増加）となっています。

第 2-3 図　平成 28 年中の主な出火原因



注　治外法権火災２件を除く